

里兆業務分野紹介—知的財産権

業務範囲:

里兆の知的財産権業務には、特許、商標、ノウハウ、著作権、氏名表示権、営業秘密およびドメイン等多岐に渡り、電子、電機、化学工業、ソフトウェア、半導体、建築、電子商取引、メディアおよびその他伝統工業分野に関連しています。一般的な知的財産権業務以外にも、里兆は、さらにクライアントへ有効な知的財産権保護方案を提供することができ、方案の実施および権利侵害救済において豊富な経験を持っています。

里兆の当該分野における主な取扱業務:

1. 知的財産権の出願および登録
2. 知的財産権の譲渡および実施許諾
3. 知的財産権保護システムの構築サポート
4. 知的財産権侵害調査および紛争解決

また、里兆は国家工商行政管理総局商標局に商標代理機構として届出済みです。

実績(代表的事例):

里兆の知的財産権分野での実績

里兆は長期にわたり、知的財産権のリーガルサービスを提供しており、パートナーおよび弁護士は知的財産権業務の処理、特に権利侵害調査や紛争解決等の分野で、豊富な実務経験を積んでおります。又、一部地区の行政機関、司法機関等との関係も比較的良く、同時に、クライアントの皆様にとータルの知的財産権サービスを提供すべく、資格、実力、評判がともに比較的良好の特許/商標代理機関等と長期に渡り提携関係にあります。

ここ数年、里兆がクライアントからの依頼を受けて、処理した知的財産権方面の一部の代表的事例:

キーワード	代表的事例の一部
中国独占禁止の初めての案件(知的財産権関連)、技術壟壁、不正競争、訴訟	■ 某日本著名電器企業(世界のトップ 500 社)および中国国内の子会社を相手に中国四川某電池企業が上海市第一中級人民裁判所に提訴し、当該日本企業およびその子会社が市場の支配的地位を濫用し、生産、販売するカメラ、ビデオカメラ用のリチウム電池製品において所謂「インテリジェント暗号識別システム」を使用し、これにより当該日系企業が生産するカメラ、ビデオカメラ、電池間の排他的依存関係を築き、消費者を間違った方向に導き、抱合せ販売などの不正競争

キーワード	代表的事例の一部
	<p>行為を実施し、同時に知的財産権を濫用し、技術壟壁を築き、競争を排除し、技術独占を構成したと主張した。本案件を受理した時ちょうど「独占禁止法」立法審議過程であったため、本案件の審理は、メディア、学术界、司法機関から非常に注目され、「中国独占禁止の初めての案件」とであると称された。</p> <p>里兆は当該日本企業およびその子会社の代理人として当該案件の審理に参加し、慎重に研究、調査した上で、裁判所に非常に詳細な証拠を提出し、原告は訴えられている製品の「模造者」であり、平等な競争相手ではないことを裁判所に証明した。原告の証拠の欠陥を証明し、被告が市場支配的地位を有するとする原告の観点に反論した。被告の電池製品にはいくつかの発明特許、意匠特許があり、尚且つソフトウェアプログラミング著作権、技術秘密などの多くの知的財産権が含まれていることを証明した。</p> <p>里兆による係る特許文書に対する解釈、説明を通じて、当該技術の先進性、実用性および合理性を裁判所に証明し、両被告が知的財産権を濫用し、技術独占を実施し、不正競争を構成したという原告の主張に反論し、最終的には裁判所に支持された。当該案件は 3 年近くの審理を経て、最終的にはクライアントの全面的勝訴を勝ち取ることができた。本案件は後に、上海市高等人民裁判所「知的財産権事例精選」に収録されている。</p>
<p>共同開発、特許紛争、CIETAC 仲裁</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 某欧州の著名エレベーター会社が中国に設立したエレベーター生産企業は中国瀋陽の某企業とあるタイプの電機製品を共同開発・生産し、係る製品の核心部品の特許権および係る技術秘密などの知的財産権は当該瀋陽企業に帰属することを約定した。共同開発完成後、双方は売買契約を締結し、欧州エレベーター会社が当該瀋陽企業から係る電機製品を購入することを約定した。売買契約終了後、当該エレベーター生産企業はその電機製品の生産を他の生産メーカーに外注したため、当該瀋陽企業は中国国際経済貿易仲裁委員会に仲裁を付託し、当該エレベーター生産企業が契約義務に違反し、技術秘密を漏洩し、その特許権および技術秘密に対する独占権を侵害したと主張した。 <p>里兆は当該エレベーター生産企業を代理して仲裁審理に参加し、挙証、証拠調べを通じて、里兆は当該エレベーター生産企業は契約の知的財産権帰属に関する約定に違反しておらず、秘密保持義務にも違反しておらず、当該瀋陽企業の特許権を侵害したという事実はないことを仲裁廷に証明した。仲裁廷での審査過程において、特許権侵害の一部問題について、里兆は訴えられている製品と関係する特許文献との対比、解釈を通じて、特許権侵害判定における同一視原則などの理論をうまく応用し、エレベーター生産企業自身が生産又は生産を外注した製品の核心部品は当該瀋陽企業の特許権を侵害していないことを証明した。</p> <p>仲裁廷での審理を経て、最終的には里兆の全主張が認められ、瀋陽企業の全仲裁請求が退けられた。里兆は、クライアントの全面的勝</p>

キーワード	代表的事例の一部
	訴を勝ち取り、クライアントの数千万元の経済的損失を回避した。
職務発明、権利侵害調査	<ul style="list-style-type: none"> ■ 某日本総合商社(世界のトップ 500 社)は中国深センの粉末茶、濃縮茶汁を生産する企業と共同投資し新会社を設立し、当該日本企業が資金を提供し、当該深セン企業が生産技術を提供することを計画していた。しかし合弁談判の過程で、ある第三者が当該深セン企業を権利侵害で訴え、当該生産技術は、当該深セン企業の人員が当該第三方で勤務していた時の職務発明であり、従い、特許権は当該第三者の所有に帰すると主張した。里兆は当該日本企業の特別授權代理人として、当該深セン企業の関係する特許権利侵害紛争の詳細な調査を行い、係る特許技術の有効性、職務発明の成立の可否、合弁プロジェクトへの影響等を研究し、当該日本企業が投資決定をする上でサポートした。
商標紛争、通用名称の濫用、ドメイン紛争、CNNIC 仲裁	<ul style="list-style-type: none"> ■ 某日本化学工業企業の商標は長期に渡り、当該製品の通称として濫用されていた。当該商標は既に中国で登録済であるが、ある中国企業は当該商標の英文名称でネットドメインを登録した。里兆は当該日本企業を代表して、中国国際経済貿易仲裁委員会ドメイン紛争センターにドメイン紛争の仲裁を付託し、当該ドメインは商標名称と同じであり、当該日本企業が自己の商標を中国のドメインに登録することが妨げられ、適法的権益が著しく侵害されたとし、当該ドメインを当該日本企業に譲るべきことを主張した。これを受けて、最終的には、専門家チームは当該ドメインを当該日本企業に譲る旨の裁決を出した。
フォント(フォントライブラリー)著作権	<ul style="list-style-type: none"> ■ 某日本電器企業からの委託を受けて、当該企業のウェブサイト、製品パッケージ等で特定の中文フォントを使用したことについて、当該企業を代表して当該特定中文フォントの権利者との交渉、和解等を行なった。
製品の固有名称、模造劣悪	<ul style="list-style-type: none"> ■ 某日本化学企業の委託を受けて、某中国企業がその製品の固有名称を冒用したこと、および模造劣悪の化学成分使用等について、権益保護を実施した。
模倣粗悪製品権利侵害調査、行政救済	<ul style="list-style-type: none"> ■ 工具製造業務を行う某日系外商投資企業の委託を受けて、当該企業を代表して浙江省某場所の現場にて行政救済手段により、模倣粗悪製品権利侵害案件を処理した。当該案件の対象には、中国および中東地区の会社が含まれる。
商標登録	<ul style="list-style-type: none"> ■ 某日本情報メディア企業の委託を受けて、中国での商標登録業務面でトータルのサービスを提供した。
特許実施許諾	<ul style="list-style-type: none"> ■ 某日本電子企業の委託を受けて、中国の特許実施許諾等でトータルの手配、サービスを提供した。
技術許可、商標許可、OEM手配	<ul style="list-style-type: none"> ■ 某日本音響設備製造企業の委託を受けて、中国某著名 OEM 企業との技術許諾/商標許諾/OEM 手配等について、トータルのサービスを提供した。
技術譲渡、商標許諾、外貨支払および税	<ul style="list-style-type: none"> ■ 某日本鋳業企業の委託を受けて、中国での合弁企業設立関連の技術譲渡/商標許諾、および関係する外貨支払、税務手配等について、トータルのサービスを提供した。

キーワード	代表的事例の一部
務手配	
JETRO 研究報告、知的財産権関連行政手続調査報告書	<ul style="list-style-type: none"> 日本貿易振興機構(JETRO)の委託を受けて、調査、研究の上、「知的財産権関連行政手続調査報告書」を編集した。本報告書は約 14 万字で構成され、中国政府主管部門の知的財産権行政法執行における経験、足りない点などについて調査し、アドバイスなどを行っている。
JETRO セミナー、知的財産権セミナー、ハイテク企業認定	<ul style="list-style-type: none"> 日本貿易振興機構(JETRO)の委託を受けて、上海の一部日系企業に知的財産権のセミナーを行なった(豆知識、ハイテク企業認定に関するセミナー等を含む)。
知的財産権成果管理規則、職務知的財産権	<ul style="list-style-type: none"> 某日本化学企業の委託を受けて、「知的財産権成果管理規則」を作成し、社内の職務知的財産権、非職務知的財産権等について規定している。
発明創造取扱規程	<ul style="list-style-type: none"> 某大手製造企業の委託を受けて、「発明創造取扱規程」等の法律審査と法律意見等をご提供した。
インターネットテレビ、著作権侵害	<ul style="list-style-type: none"> 某日本電器企業の委託を受けて、インターネットテレビ開発の実行可能性、および係る著作権侵害問題等について法律意見をご提供した。
知的財産権保護システム、営業秘密、競争制限	<ul style="list-style-type: none"> 数社の日系企業からの委託を受けて、知的財産権全般管理、早期警戒、および従業員の営業秘密保護、競争制限の取り決め等について、トータルのサービスを提供した。